

## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社  
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

(氏名) 安藤 文男  
 (氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,425	—	76	—	95	—	42	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	3.64	—	—	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—

平成25年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成26年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成25年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,797	—	3,754	—	—	42.7
25年3月期	8,943	—	3,736	—	—	41.8

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 3,754百万円 25年3月期 3,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,428	2.0	343	80.6	363	66.2	291	53.9	24.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	13,034,660 株	25年3月期	13,034,660 株
26年3月期3Q	1,269,903 株	25年3月期	1,364,357 株
26年3月期3Q	11,718,881 株	25年3月期3Q	11,712,135 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

また、前事業年度で唯一の連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却しております。このことにより、当事業年度(平成26年3月期)より連結財務諸表非作成会社となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社をとりまく情報サービス市場は、国内景気の復調につれて、とくに金融業や製造業を中心に情報化投資への活発な動きが見え始めています。また、クラウド・コンピューティングやビッグデータに関する新たなサービス形態が台頭するなど、今まで以上に多様化する顧客ニーズへの対応が求められてきています。

このような状況において当社は、経営のスピード化を狙いとした新たな組織体制の下、確かな「モノ(システム)づくり」による「高品質なサービス」を堅持しながら、新規顧客・新規案件の開拓、さらには既存事業の水平展開による案件獲得に積極的に取り組んでまいりました。

事業の中核であるコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務においては、事業の“選択と集中”を推し進めるため、組織面において、注力案件のひとつであるメガバンク次期統合開発に向けて専門の対応部門を新設し、他事業部との強い連携によってリソースを効率的に活用する体制を構築いたしました。また、システムの品質や信頼性を第三者の視点で検証するサービス(サービスの名称「インプレオ」)の専門部門を設け、いままで培ってきた技術・ノウハウを基に新規顧客・新規案件の開拓につなげサービスの拡大を目指すことといたしました。事業活動においては、堅調な組込み開発において従来のストレージ(大容量記憶装置)製品向けから車載装置への技術展開を図ってまいりました。また、活発になってきた引合いをいち早く受注に結び付ける積極的な営業活動を推進することにより、外資系生命保険会社向けの新規開発案件を獲得するとともに、地方拠点において公共系案件で受注規模を拡大させることができました。

これら組織面での改革や事業・営業活動での取り組みの効果が表れ、同業務の売上高は増加いたしました。しかしながら、一部の開発プロジェクトにおいて不採算案件が発生し、利益はやや伸張の幅を狭めることとなりました。

システムマネージメントサービス業務においては、統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件の受注拡大や、従来の運用業務からシステムインフラ更改のサポートサービスにつなげるための事業シフトを継続して進めてまいりましたが、新規顧客の獲得までには至らず、概ね既存受注案件の堅守に留まりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高が11,425百万円となり、利益面では、営業利益76百万円、経常利益95百万円、四半期純利益42百万円を計上いたしました。

なお、平成25年3月に連結子会社でありましたアイケーネット株式会社の全株式を売却したことに伴い、当社は連結財務諸表非作成会社となりましたため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の総資産は、前事業年度末に比べ146百万円減少し8,797百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少221百万円、「仕掛品」の増加155百万円であり、負債の部では、「短期借入金」の増加200百万円、「賞与引当金」の減少221百万円、「長期借入金」の減少299百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ17百万円増加し3,754百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少15百万円、「自己株式」の減少24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の41.8%から42.7%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の業績及び現状の事業状況、事業環境を勘案した結果、概ね昨年10月28日に公表しました業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,512,028	3,439,111
受取手形及び売掛金	2,293,140	2,071,523
商品	—	5,401
仕掛品	333,725	489,404
繰延税金資産	361,908	361,908
その他	179,731	224,397
流動資産合計	6,680,533	6,591,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,728	125,033
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	83,779	69,788
リース資産(純額)	—	16,429
土地	117,027	117,027
その他(純額)	6,049	—
有形固定資産合計	343,585	328,278
無形固定資産		
ソフトウェア	80,815	68,299
その他	19,279	10,189
無形固定資産合計	100,095	78,489
投資その他の資産		
投資有価証券	803,573	792,681
繰延税金資産	768,040	759,946
その他	248,293	246,634
貸倒引当金	△354	△176
投資その他の資産合計	1,819,553	1,799,086
固定資産合計	2,263,233	2,205,853
資産合計	8,943,767	8,797,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,528	463,271
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	407,496	407,896
未払金	417,189	385,790
リース債務	—	3,579
未払法人税等	30,860	58,398
未払費用	10,145	10,145
賞与引当金	610,794	389,765
受注損失引当金	26,343	109,347
その他	231,743	284,512
流動負債合計	2,197,101	2,312,706
固定負債		
長期借入金	580,272	280,475
リース債務	—	12,853
退職給付引当金	2,071,297	2,139,156
資産除去債務	61,228	62,186
長期未払金	296,860	235,691
その他	494	509
固定負債合計	3,010,151	2,730,871
負債合計	5,207,253	5,043,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,865,294	1,859,565
利益剰余金	922,308	906,647
自己株式	△347,118	△322,836
株主資本合計	3,621,381	3,624,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,132	129,750
評価・換算差額等合計	115,132	129,750
純資産合計	3,736,514	3,754,022
負債純資産合計	8,943,767	8,797,601



(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,425,321
売上原価	9,752,506
売上総利益	1,672,814
販売費及び一般管理費	1,596,722
営業利益	76,091
営業外収益	
受取利息	579
受取配当金	12,653
投資事業組合運用益	3,077
その他	10,317
営業外収益合計	26,626
営業外費用	
支払利息	7,545
その他	167
営業外費用合計	7,712
経常利益	95,005
特別利益	
子会社清算益	15,553
会員権売却益	178
特別利益合計	15,732
特別損失	
固定資産廃棄損	1,514
子会社株式評価損	8,955
会員権評価損	40
特別損失合計	10,509
税引前四半期純利益	100,227
法人税等	57,537
四半期純利益	42,690

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。